

研 究 紀 要

商 業 部 会

全体発表

「今だけ ここだけ あなただけ」

～ビジネスを通して地域経済の発展を担う人財育成を目指して～

マーケティング・マネジメント分野研究委員会

青森県立弘前実業高等学校 教諭 長谷川 善 弘 …… 1
教諭 西 舘 大 輔

「グローバルビジネスに対応する人財育成への取り組み」

～青商ビジネスチャレンジ with 台湾事業を通して～

総合的科目研究委員会

青森県立青森商業高等学校 教諭 高 橋 恭 一 …… 3
教諭 鈴 木 有 紀

分科会発表

第1分科会 マーケティング・マネジメント分野研究委員会 …………… 5

第2分科会 会計分野研究委員会 …………… 7

第3分科会 ビジネス情報分野研究委員会 …………… 9

部会の動き …………… 11

研究テーマ …………… 13

紀要編集委員 高 橋 恭 一（青森商業高等学校）

商 業 部 会

【マーケティング・マネジメント分野研究委員会】

全体発表

「今だけ ここだけ あなただけ」

～ ビジネスを通して地域経済の発展を担う人財育成を目指して ～

発表者	青森県立弘前実業高等学校	教 諭	長谷川 善 弘
		教 諭	西 舘 大 輔
司会者	青森県立八戸商業高等学校	教 諭	岩 藤 充 宏
記録者	青森県立八戸商業高等学校	教 諭	下 田 幸 大

1 はじめに

平成29年度に弘前市より観光に関する科目を実施し、観光に関する人財の育成をしてほしいという依頼があった。また、本県が抱える課題のひとつとして人口減少、人口流出の問題が挙げられる。地域からの要望があったように、地域に目を向けさせ、地域の魅力に気づかせることで本県の課題がクリアできるのではないかと、本校では令和3年度から科目『観光ビジネス』を先行実施している。平成30年7月に告示された高等学校学習指導要領における科目『観光ビジネス』の目標を踏まえ、観光教育を通して生徒に何を学ばせ、何を身に付けさせたいかなどを精査し授業に取り組んだ。また、観光教育で生徒に何を気づかせることができるのか紆余曲折しながら取り組んだ2年間の授業内容と、生徒の変容についてまとめる。

2 研究仮説

本校で実施する科目『観光ビジネス』について、生徒が生まれ育った地元・地域に対する誇りを持たせ、持続可能な地域の魅力を創造・発信できる人財を育成することを目的として授業を進めることにした。さらに、科目『観光ビジネス』を導入することにより、地域の良さを発見し魅力を感じることで、課題発見能力や問題解決力を身に付けることができるのではないかと、さらに、地域の魅力を宣伝する人財の育成や観光関係人口の増加に繋がるのではないかと仮説を立て、「今だけ ここだけ あなただけ」をキーワードにして授業に取り組んだ。

3 本校生徒の実態

本校での科目『観光ビジネス』の位置づけは、第3学年における選択科目2単位として設置している。履修した生徒に『観光ビジネス』を選択した理由を尋ねてみると、将来接客業やサービス業に就きたいと考えているので興味があり選択したという選択者がいる一方で、高度な会計分野や情報分野に不安を感じている生徒が『観光ビジネス』を選択している実情もある。『観光ビジネス』を選択できるのは、商業科及び情報処理科のみであり、選択条件は特に定めていない。

4 令和3年度の取り組み

生徒たちに、商業の見方・考え方をさせて、観光に関する理解を深めさせていくために、「地域を知る」、「観光を知る」、「観光ビジネスを知る」の3つに分けて授業を展開し、最終的には生徒が「観光ビジネスを創造する」年間指導計画を立てた。

1年間の学びを振り返り、本科目を通して得たこと、学んだことについてグループディスカッションをさせた後、それぞれに感想を書かせた。生徒と対話形式で感想を聞いてみると、正直、最初は何をやっているのか分からなかったことや、選択して間違ったかもという感想があった。その一方で、地域のことをたくさん考えるきっかけになったこと、普段何気なく街を歩いたりする時に色々な所に目にするようになったこと、観光のみならず様々なことに繋がりそうな考えを得られたことなどの意見があった。なお、令和3年度、指導して見えてきた課題は以下のとおりである。

- ・体験や経験をさせる代替方法の確立
- ・2単位では、ビジネスを考えさせる時間がなく、校外学習や実践が十分にできない。
- ・マーケティング分野における、商業の見方や考え方を育成させる教育課程の見直し。
- ・マーケティング分野の知識がない、足りない。

5 令和4年度の取り組み

(1) 令和3年度の反省を生かす

- ・2単位では、ビジネスを考えさせる時間がなく、校外学習や実践が十分にできない。
 - 令和3年度は、「観光ビジネスを創造する」に割く時間が十分に確保できなかった。このことから、『観光ビジネス』でインプットした知識を活用し、課題研究2単位でアウトプットさせる体制を整えた。
- ・観光ビジネスの価値に気づかせるためには、生徒を取り巻く多様な立場の方からの声や思いを知ること大切である。また、地域経済を刺激するためには、正当な価格を知ること重要となってくる。生徒に価格設定のことを尋ねると、マーケティング知識の不足を感じる。どのような経費がかかっているのか、企画を実現させるためにはどのくらいの人件費がかかるのかを目の当たりにさせることで、金銭的な感覚が掴めると感じている。コロナ禍では実施することができなかった関係部署への聞き取り調査も徐々にではあるができるようになってきた。どの業種においても、新型コロナウイルス感染症の影響を受けていることを、生徒自身が肌で感じ取る機会があった。アフターコロナを見据えたアイデア創出の場となったことは非常に大きいものだった。
- ・マーケティング分野における、商業の見方や考え方を育成させる教育課程の見直し。
 - 令和4年度入学生より、マーケティングを全員履修とした
- ・マーケティング分野の知識がない、足りない。
 - 模範解答がない、自由な発想を引き出す授業づくり

(2) 科目横断的カリキュラム編成の必要性

これまでの授業から、消費者の視点からいかに提供者側の視点にしていくか、ありふれた日常や景色から別の見方をさせる難しさを経験した。科目『観光ビジネス』だけを単体で実施するにはやはり限界があると感じている。他のマーケティング分野科目であるマーケティングや商品開発と流通にとどまらず、簿記や情報処理などといった他分野科目との連携を図り、生徒に深い学びをさせていくためには、授業内で数多くの仕掛けを工夫していく必要がある。また、教育課程についても時代の流れを汲みながら柔軟な運用をしていかなければならない。

6 仮説検証結果

「科目『観光ビジネス』を導入することにより、地域の良さを発見し魅力を感じることで、課題発見能力や問題解決力を身に付けることができるのではないか」、「地域の魅力を宣伝する人財の育成や観光関係人口の増加に繋がるのではないか」という仮説を立て研究をしてきた。令和4年度も1年間の学びを振り返り、本科目を通して得たこと、学んだことについてグループディスカッションをさせた後、それぞれに感想を書かせた。なお、履修した生徒の1名は、観光学について学ぶ短期大学へ進学した。

生徒のアンケートから、身近なところから新たな発見や再発見、地元の良さを実感しただけにとどまらず、青森を好きになったという結果となった。『観光ビジネス』だけではなく、『課題研究』の取り組みや研究内容を見ても、研究仮説として設定した、科目『観光ビジネス』を導入することにより、地域の良さを発見し魅力を感じることで課題発見能力や問題解決力を身に付けることができたと推察される。

しかし、地域の魅力を宣伝する人財の育成や観光関係人口の増加に繋がるという仮説の検証には、まだ時間を要する。引き続き、生徒が生まれ育った地元・地域に対する誇り、地域への貢献意欲の醸成を図り、持続可能な地域の魅力を創造・発信できる人財を育成することを念頭に置きながら、日々移り変わる社会に対応した指導に取り組みたい。

7 まとめ

新型コロナウイルス感染症の真っ只中で始まった本研究だが、誰も経験したことのないアフターコロナを見据えながら生徒とともに科目『観光ビジネス』と向き合ってきた。2年間の研究を振り返ると、生徒自身が住んでいる地域の事を知らない、魅力が挙げられない現状があった。そこで、地域を知る、観光を知る、観光ビジネスを知る、観光ビジネスを創造するという一連の流れで授業を展開してきた。目の前で起こっている事象に対し、どのようにアプローチをすればよいのか、学び得た知識を総動員させて新たな価値の創造は生徒にとって難しいものであったと考える。また、本校内部で変えられることは年度ごとに改善もしてきた。

本校では、科目『観光ビジネス』を指導する上で、「今だけ ここだけ あなただけ」を念頭に置いて取り組んできた。令和6年度から教科書等が整備され本格化する科目『観光ビジネス』について、観光ビジネスに主体的かつ協働的に取り組む態度を育てていくためにも、学校間や科目担当者を問わず、情報共有を図りながらこれからも研鑽に励みたい。

全体発表

「グローバルビジネスに対応する人財育成への取り組み」

～青商ビジネスチャレンジ with 台湾事業を通して～

発表者	青森県立青森商業高等学校	教 諭	高 橋 恭 一
	青森県立青森商業高等学校	教 諭	鈴 木 有 紀
司会者	青森県立八戸商業高等学校	教 諭	岩 藤 充 宏
記録者	青森県立八戸商業高等学校	教 諭	鈴 木 瞳

1 研究理由

本校の現状として、課題研究で地域の活性化の調査・研究を行っていたが、青森県内だけという狭い範囲内のビジネス展開の学びに偏りがちであり、その結果、生徒はグローバルな視点での持続的なビジネスを展開する力を身に付けられずにいると推測した。グローバル社会に対応し、地域産業など経済社会の持続的発展を担う職業人の育成および世界にチャレンジする意欲を持つ人財の育成が課題であると感じた。

そこで、平成30年度（2018年度）から笹森義助基金活用事業「AOMORIと世界をビジネスで繋ぐ高校生チャレンジ（台湾編）」と題して、台北市立松山高級商業家事職業学校と協働学習を通して、パスタソースの共同開発に挑戦してきていること。その事業を引き継ぐ形で令和4年度から庁内ベンチャー事業である「青商ビジネスチャレンジwith台湾事業」がスタートし、この事業を実施することにより、次世代の生徒に輸出入や流通ビジネスの知識・技術を身に付けさせ、持続的な職業人の育成に努めるとともに、グローバルな視点を持った生徒が県内に定着し、青森県の資源を活用した新たなビジネスモデルを構築し、地域経済の発展に寄与する人財を育成するために有効であると考え、本主題を設定した。

2 研究内容

研究目標は、課題研究において、台北市立松山高級商業家事職業学校との協働学習を通して生徒に輸出入や流通ビジネスの知識・技術を身に付けさせ、グローバルな視点を持った生徒が県内に定着し、青森県の資源を活用した新たなビジネスモデルを構築し、地域経済の発展に寄与する人財を育成することである。

研究仮説は、①海外の高校生との協働学習やビジネスに携わる大人とのビジネス実践を実施することにより、輸出入や流通ビジネスの知識・技術を身に付ける。②グローバルな視点を持ち、本県の資源を活用した新たなビジネスにチャレンジする。以上2つの能力が育成されると仮定した。

3 研究実践

令和4年度は、商業高校ビジネスプロジェクトというテーマで実施した。青森商業高校を中心とした県内の県立商業高校と連携するため、テーマに商業高校と付けている。青森商業高校ではグローバル人財育成ワーキンググループを設置して、学校全体で取り組む体制を構築した。このワーキンググループでは、年間計画、協働学習に参加する生徒の募集・選考方法、研修会の内容・予算等について検討した。研修会に参加する生徒の自己負担をいくりにするのか、予算調達の面で苦労したが、英語科の先生の協力のもと、オンライン交流も行うことができた。他に、輸出入に係る基本的な知識、市場調査やデータ活用の技術等を身に付けるため、グローバルビジネスの専門知識を持っている外部講師を招き、出前授業・講演会を実施した。出前授業・講演会の様子を録画し、県内の県立商業高校へ教材提供した。提供した録画データは、3回分まとめてからDVDに収録して郵送していたため、本校と他の商業高校との時間的な隔たりがあり、視聴する時間も長くなるという欠点から、今年度は、いつでもどこでも視聴できるYouTubeで配信した。次に、流通ビジネスの知識・技術を身に付けるためにビジネスに携わる大人との実践を行った。まず、パスタソースの商談である。令和4年5月13日のイオン東北とのオンライン商談会を皮切りに、青森市内13の小売店と商談を実施した。3学年商業科課題研究台湾班の生徒たちが実際に企業の方々と対面して商品の特徴や良さをPRすることによって、ビジネスの厳しさ、面白さを体験することができた。多くの企業から生徒たちが商談に臨む姿勢やパスタソースの完成度を高く評価していただいた。株式会社味の加久の屋の協力を得て、商品名「たんげめえ、びみじゃんじゃん」ペペロンチーノ味が完成した。令和4年7月8日よりイオン青森他、青森市内を中心に県内27の小売店で販売させていただいた。多くの小売店による取り扱いが実現したのは、生徒たちが熱意ある商談を行った成果であり、商談を重ねるたびに、商品の魅力をより上手に伝えられるようになり成長が感じられた。令和4年7月9日から8月下旬にかけて青森市内の

パスタソース取扱小売店で、3学年商業科課題研究台湾班の生徒たちを中心に、販売実習を実施し、10月の本校創立120周年記念青商同窓会懇親会、全国産業教育フェア青森大会においても販売実習を行った。新型コロナウイルス感染拡大の状況下で試食が実施できない中、台湾の高校との共同開発商品ということに興味をもってもらい、大変好調な売れ行きであった。台湾研修会は実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大が終息せず実施することができず、代替として、令和4年12月14日から17日の4日間、青森商業高校生徒20名・教員4名、弘前実業高校生徒2名・教員1名、三沢商業高校生徒2名・教員1名、コーディネーター1名の参加で、東京研修会を実施した。商談、販売実習に向けて、密度の濃いミーティングや情報発信能力を身に付けるために具体的な表現で食レポミッションなど多様な研修を通して、克服できた課題、残された課題等の様々な気づきや感銘を受けたことにより、生徒の視野が広がったと感じた。令和4年11月22日、令和5年2月20日の2回、5年前から商品開発で連携している台北市立松山高級商業家事職業学校とオンライン会議を実施した。台湾の生徒はパスタソースの試食で、5種類の麺を使いアレンジ方法などについて意見を提示し、今後の商談に役立つものであった。しかし、依頼していた台湾企業向けの盛り付け例の画像を添えた販売促進用のPOPが、目的に沿ったデザインではなく、依頼したことを通訳の方を通して再度確認し、新しいPOPを作成してもらった。改めて、海外の人とビジネスをする際、意図を正確に伝えることの難しさを知ることとなった。

令和5年度は、海外ビジネスチャレンジというテーマで実施しており、昨年に引き続き、県内の県立商業高校と連携したビジネスプロジェクトの協働実践となっている。

- ① 輸出入の実務についての知識を身に付ける。
- ② 県立商業高校と「生徒実行委員会」の編成による連携体制を構築する。
- ③ 輸出に関する基本的な知識等、現地視察での実践内容や気づきを他の商業高校へ普及・共有する。
- ④ 共有した情報や令和4年度開催の産業教育フェアの経験を活かして、販売実践や台湾でのミニ産業教育フェアの内容を検討する。

以上のことを目的に実践を進めており、生徒同士刺激し合うと繋がりが生まれ、学校の枠を超えて販売を助ける様子も見られた。ビジネスは繋がりが大事であることを自然に学んだと考えている。今後は、12月17日に台湾での販売実践を予定しており、台北市立松山高級商業家事職業学校との協働学習も予定している。

4 研究考察

令和4年4月当初に比べ、12月には「輸出入にはそれぞれたくさんの書類が必要なこと、輸出することはできても相手国で受け取ってもらえないというリスクがあることなど初めて知ることがたくさんあった。」という感想等、他の生徒の感想からもグローバルな視点が身についていることが分かり、半年で大きな変化があると実感している。他にも輸出入や流通ビジネスに関する感想や、グローバルな視点に関しての気づきを得て新たなビジネスにチャレンジしようとする感想が目についた。よって、「輸出入や流通ビジネスの知識・技術を身に付ける」、「グローバルな視点を持ち、本県の資源を活用した新たなビジネスにチャレンジする」の2つの能力が育成されたと推察される。

5 まとめ

グローバルな視点の内容の研究に取り組む場合、調べ学習や座学になりがちであるが、ビジネスに携わる大人との商談や貿易に関わる企業の講演、東京研修会等を通して、日本のニーズと台湾のニーズの違いや自分たちの改善点を知ることができ、次へつながる貴重な体験をしたことにより、生徒たちは自らより深く学習する姿勢を身に付けることができた。このことは、持続的な職業人の基礎となりグローバルな視点を持って、本県の資源を活用した新たなビジネスモデルを構築し、地域経済の発展に寄与する人財になってくれると信じている。また、この事業を通して、高校生の秘めた力を見ることができ、改めて高校生が活躍できる場が必要であると感じた。

今後は、学習指導要領「課題研究」の目標を踏まえ、商業の見方・考え方を身に付けさせ、実践的・体験的な学習活動を行うことで、自ら学び考える力とビジネスを展開する力を養い、地域の経済や産業を継続的に発展させる人財を育成できるよう指導方法の改善や研究を進めていきたい。

AI化が進んで働く場所が無くなっていくと言われているが、AIにはアイデアの想像や起業家になる力はない。生徒にはアイデアの想像や起業する力を身に付けさせることができると考える。未来を生き抜くために、我々も生徒自身が地域の財産であることを自覚し、生徒に商業科目を学んだ意義を理解させ、地域が求める資質・能力を身に付けられるようにすることが大事である。

【マーケティング・マネジメント分野研究委員会】

第1分科会

第1部 全体発表の補足説明・質疑応答

第2部 ワークショップ「マーケティングの視点から観光ビジネスに触れる」

発表者	青森県立弘前実業高等学校	教諭	長谷川 善 弘
		教諭	西 舘 大 輔
司会者	青森県立三沢商業高等学校	教諭	浅 水 伸 之
記録者	青森県立七戸高等学校	教諭	鍋 倉 哲 章

第1部 全体発表の補足説明・質疑応答。

質疑一部抜粋

- ①この2年間で新型コロナウイルス感染症による観光業界全体のダメージがかなり大きかったが、授業で触れる機会があったか。
- ②教科書が発行されることでの授業展開の変更について
- ③他教科他科目との連携について

発表者からの回答

- ①観光業を含むサービス業に就職し、大ダメージを受けた場合、そのまま潰れていくのを待つのか、そうではなく何かできることを考えようというような問いかけをしながら授業を進めていたことが回答された。
また、観光ビジネスについては、観光業界のプロ育成の観点よりも観光の視点を生徒に与えることで商業の学びとリンクされ、地域活性化できる力の育成という観点で捉えていたことが話された。
- ②これまで学校設定科目で対応していたため、独自の教材資料で対応してきた。今後は、教科書が発行されたので、教科書を使用して授業展開をする旨が説明された。特殊な科目であるため、担当者が変更になった時に教材研究等で負担増になることが懸念されるためとの回答もあった。ただし、必要な場合は補足資料として、これまでの資料を利用することも話された。
- ③観光ビジネスに限らず、どの科目の授業でも他科目との連携が必要になること、一例として地域の魅力発信のためには、情報系の科目の知識・技術が必要になるなど、他科目連携は欠かせないものであることが回答された。家庭科学科で、知的財産や商品開発などの分野に関わる授業を行う際には、商業科教員や講師派遣等で合同授業などの対応が可能なのではないかと紹介された。



第2部 ワークショップ「マーケティングの視点から観光ビジネスに触れる」

【目的】

観光ビジネスは、マーケティング分野の上位科目と位置付けられ、マーケティングの考え方を踏まえてビジネスを展開する力の育成に資する科目であると考えられる。次年度より開講される科目であり、各校教員も授業展開への不安感もあると想定されたため、今回の実習を企画した。

【内容】

実習：もしあなたが地域の観光マーケティング戦略の立案担当になったら

実習資料：実教出版発行 観光ビジネス P88～91

【手順】

1 セグメンテーション

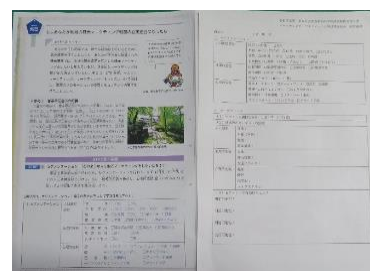
顧客を具体的に絞り込むため、セグメンテーションを行う。「性別」「年代」などの人口動態変数で分け、「都市規模」「交通アクセス」などの地理的変数を検討し、「趣味」「価値観」などの心理的変数を用いて、市場を細分化する作業を行う。

2 ターゲティング

セグメンテーションで用いた変数を使い、ターゲットを設定する。セグメント方針として一つに絞る「集中型」と複数とする「差別型」のいずれかを選択し、具体的なターゲットを設定する。ターゲットに有効なセグメントであるかを検討するため、「測定可能性」「利益可能性」「到達可能性」「実行可能性」の4つの観点で有効性を確認する。

3 ポジショニング

ターゲットに地域の観光地をイメージしてもらうためのポジショニングを行う。ポジショニングマップを用いて、イメージの軸を決定する。競合地域を挙げる。ポジショニングマップで自地域と競合地域の位置取りを検討する。競合地域と差別化できる「空き地」を見つける。



4 地域にふさわしいペルソナを設定する（ペルソナマーケティング）

上記1～3の手順で設定したターゲットをより具体化した「架空の人物像」を設定する作業である。ペルソナを設定することで、より具体的な観光動機や観光行動を想定し、観光商品や企画開発などに活かすことができる。条件としては、実際に地域を訪れる観光客のデータを活用する（根拠）ことであり、個人の想像（イメージ）ではないということが求められる。



【まとめ】

参加者を4グループに分けて、各勤務校の地域資源を発見し、対象（ペルソナ）を設定することを目標としてワークショップを開催した。各班にファシリテーターとして専門委員を配置した。30分程度の時間設定であったため、班ごとに進捗度が違い、設定した段階までの発表を行った。

観光ビジネスは、観光の視点を持ち、地域資源の活用ができる生徒の育成に資する科目と位置付けられる。ビジネス基礎、マーケティングと年度ごとに専門性を高めながら、観光ビジネスに取り組むことで体系的な学びが実現される。今回の実習をとおして、授業展開のイメージをつかむことができたと考えられ、有用な機会となった。

【会計分野研究委員会】

第2分科会

「全商検定の変更点及び簿記会計科目の評価について」

発表者 青森県立八戸商業高等学校 教 諭 田 中 純 恵
 青森県立三沢商業高等学校 教 諭 棟 方 明日香
 青森県立六ヶ所高等学校 教 諭 清 水 舞 子
 司会者 青森県立大湊高等学校 教 諭 藤 田 匡 寿
 記録者 青森県立青森商業高等学校 教 諭 吉 岡 香 織
 青森県立三沢商業高等学校 教 諭 村 上 啓 子

1 学習指導要領改訂に伴う全商簿記検定の変更点について
 改訂スケジュール

	令和4年度		令和5年度		令和6年度
	第94回	第95回	第96回	第97回	第98回
	R4.6	R5.1	R5.6	R6.1	R6.6
3級	※旧検定	新検定	新検定	新検定	新検定
2級	旧検定	新検定	新検定	新検定	新検定
1級	旧検定	旧検定	旧検定	新検定	新検定

令和4年3月12日付 公益財団法人全国商業高等学校協会 簿記研究部

「学習指導要領改訂にともなう検定試験の出題内容の変更について」より抜粋

＜3級の出題形式の変更点＞ 会計用語（英語表記含む）

＜2級の出題形式の変更点＞ 計算や用語（英語表記含む）

＜1級（会計）の変更点＞ 会計に関する語句の問題（従来の選択問題4つに英語表記の選択問題が2つ追加）

2 会計分野（単元名 現金と預金）の評価に関する内容について（グループ協議）

（1）協議内容1 現金出納帳の記帳法について、理論と実務とを関連付けて理解するとともに、現金出納帳の記帳技術を確実に身に付けることをねらいとしている。そこで、ワークシートを活用し、現金出納帳の記帳法について、訂正箇所と訂正理由を記述させることとした。さらに、月末時点の現金の帳簿残高を求めさせることにより、現金の正確な取引と記帳を理解しているかを見取っている。実際の答案を見て、A評価に導くための指導法を協議する。

①A班：答案1は、ほぼAの評価でもよいのではないかと。答案2は、そもそも現金勘定について理解できていないため、復習が必要である。Aに持っていくことは厳しいがBに持っていくことに重点をおいて指導が必要である。答案3は、Bの評価でよいのではないかと。訂正理由のところに、まだ、現金ではないからと書いているが、ほぼ意味は分かっている。訂正箇所の二つ目、訂正箇所は20,000円というところは、40,000円ではなく20,000円という意見が出た。意味自体は分かっていると考える。

②B班：答案1の評価をBとするのであれば、答案3も評価Bが妥当なのではないかと。答案1は評価Bだが、A評価に導くためには、教員側で問題の訂正箇所の解答欄をわかりやすく変えてみる。答案3の評価がBだが、相手に伝わる文章にする。相手に伝わる文章にするために、みんなでグループ討議し、A評価に導いていくとよいのではないかと。答案2評価Cは、仕訳ができていないため、現金出納帳の仕組み、書き方などを再確認し生徒にわかりやすく伝えて指導していくことが必要。また、昼休み補習も考え底上げをしていけばよいのではないかと。

③C班：答案1は訂正箇所が間違っておらず、理由の文章表現がつかないだけの為、Aだと思ふ。答案1をAと考えると答案3はBでも十分だと思ふ。「まだ現金ではない」という表現は考え方によっては、買掛金はいずれ現金流出につながるもので、まだ現金流出はできていないのでこの処理になると捉えられ、こちらの方が実務に即していると捉えることもできる。Aでもよいが表現がつかないのでB。答案2はかなり表現がつかない。何も無いところにすべて文章で書かせるのではなく（ ）をうまく使い言葉を単語で入れさせながら表現させていくことを積み重ねていくことが必要だと思ふ。

- ④D班：答案１・３はB。訂正箇所はしっかり理解できている。訂正理由を見ると、どちらも掛けの仕入れで現金出納帳に書くものではないからということをしかり言葉として表現しきれていないためBの評価になると考える。答案２の評価Cは、そもそも現金出納帳に書くかどうかはまだ理解できておらず、知識・技術がたりない。その部分を教える指導が必要。答案１・３は仕訳はできると思うが、それを自分の言葉で表現できるかというところが足りない部分である。授業でそれを説明する機会を与えることや、グループワークで考えさせる時間を与えることが必要になってくる。検定で点数を取るだけでなくしっかりと簿記の中身を理解させるためにはそのようなことが必要なのではないかと考える。
- ⑤E班：評価AとBの違いが「実務に関連付けて理解している」かどうかのため、実務に即しているかどうかを読み取るしかない。問１の現金出納帳の残高欄が省略されているが、省略すると日々の取引の流れが把握できず、模範解答の「現金実際有高が30,000円多い」の気づきに気づけないのではないかと。よって、表を作成するための問題というよりは、仕訳がありすべての表につながっていることを理解していることを求めたいのであれば答案１はB。Aにするためには、問題の尋ね方をAになれる生徒がAになれるように問うということも大事だと思う。答案３は、知識・技術は身につけているだろうが、実務に即した記載がないのでB。先にBの生徒達をAまで指導して引き上げ、グループワークでAがCをBまで引き上げるようなグループワークをし、それでも足りなければ、教員が指導すると良いと考える。

(2) 協議内容２ 定期考査などで、思考・判断・表現を評価するための問題を協議して作成する。

- ①A班：帳簿作成は知識・技術であるため、思考・判断・表現だけを見ると、日商の中によく出てくる補助簿の選択が入るのではないかと。定期考査で出題すると全部に○を書いたりする生徒もいると思うが、該当するところだけに入れるなどの注意書きを入れて、出題するのでもいいのではないかと。
- ②B班：思考・判断・表現を評価するための問題として、固定資産の問題を出した。問１として、減価償却費の定率法と定額法の計算をさせる。問２として、定率法と定額法の特徴を答えさせる。これは知識・技術に分類されるのではないかと考え、その上で問３は、定率法と定額法に適している固定資産の勘定科目ではなく、具体例、例えばパソコンなどあてはまるものと理由を答えさせる問題を出す。これは思考・判断・表現を図る問題になるのではないかと。評価の方法としては、Bの場合は、具体例を挙げられて、理由が理論的であるか。Aの場合は、具体例を挙げられて、理由が特徴と関連付けられるか、Cの場合は、具体例を挙げられない。
- ③C班：定期考査では知識技術を見とるところでとどめておくべきと思う。なぜなら新学習指導要領では、思考力・判断力・表現力が、その「処理・記帳法の妥当性と実務における課題を見だし、科学的な根拠に基づいて課題に対応している」力と定義されている。そのような力・妥当性・課題はグループワークや授業の中で意見交換をして気づきながら、身につけていくものだと思う。そのために、問いとしては「現金に関する不正を防ぐためにはどのようにすればよいか」は出しやすい。複数人によるダブルチェックという答えが出てくれば十分だと思う。また「仕訳帳から総勘定元帳へ転記する時に元丁欄や仕丁欄にページ数を記入する理由」という問い。また、貸倒引当金は簿記会計の中でまだ起きていないのに費用計上・負債計上する。通常簿記指導というのは、事象が起きてからそれを記録・計算すると指導するにもかかわらず、これだけがまだ起きていないのに先に計上する。でもこれは実務における課題で、いくら計上していいのか、一般原則で保守主義の原則があるのでそれが根拠となって妥当なのだとということまで導き出せる話し合いをしていくことが、まさに適した教材だと思う。
- ④D班：定期考査で思考力・判断力・表現力を評価する問題は出題しない。表現力を評価するのは難しい。「次の仕訳となるような取引を連想し、問題文を作成しなさい。ただし、以下の語句をすべて使用すること。」という問い。途中経過をつつくことは授業の中で考えさせてできるが、それを評価するのは、先生方によって見方が分かれ、ある程度はできると思うが表現を点数にすることは難しい。しかし、指導と評価は一体化するべきで何らかの形でやるべきだと思う。
- ⑤E班：記述問題。訂正仕訳が良いのではないかと。その仕訳の形を知識とししっかりとおさえ、間違いを直す、表現をとらえると良いのではないかと。教科書では最後の方（決算Ⅲ）に出てくるが、決算の最初の方で教えればどの単元の仕訳をやってもこれをやれば表現は見とれるのではないかと。定期考査で出題するならばそのような形しかないと思う。記述で出題すると、各クラスの指導方法によって生徒の記述に差が生まれるのではないかとということ、記述で定期考査に出題することは難しいのではないかと。

【ビジネス情報分野研究委員会】

第3分科会

「大学入学共通テストに向けた情報提供」

発表者 青森県総合学校教育センター産業教育課 指導主事 新 堂 満 香
司会者 青 森 県 立 三 沢 商 業 高 等 学 校 教 諭 榊 祥 吾
記録者 青 森 県 立 三 沢 商 業 高 等 学 校 教 諭 山 田 真 菜

1 はじめに

令和4年度入学生が3年生になる2025年の令和7年度入試から「情報」が大学入学共通テスト（以下、共通テストとする）に導入される。その内容は、令和4年度入学生より必修科目となった「情報Ⅰ」から出題される。商業科での共通テスト「情報」の取扱いについては所属校によって捉え方が違い、実際に合格を目指して受験で使う場合、これまでのように総合型選抜や指定校推薦を経て、大学合格後に受験するというような場合が考えられる。このような状況を踏まえ、共通テスト「情報」について、さらに「情報Ⅰ」の代替科目としての「情報処理」の指導についてどのような対応をしていかなければならないのか、学校事情や現在の各校の取り組みについて共有しながら考えていくことが必要である。

2 共通テスト「情報」について

共通テスト「情報」は、2025年の令和7年度入試から実施され、令和4年度入学生から履修している必修科目「情報Ⅰ」から出題、試験時間は60分で行われる。過年度生に対しては、経過措置問題として「旧情報」が用意されており、旧科目である「社会と情報」・「情報の科学」に対応した必答問題2問と、それぞれの科目に対応した選択問題4問の計6問で構成されている。「情報」が出題されることに伴い、現行の「情報関係基礎」は経過措置問題「旧情報関係基礎」を経て、廃止となる。（「簿記・会計」についても同様の流れとなる）。

共通テスト「情報」の出題は、平成30年3月告示の高等学校学習指導要領「情報Ⅰ」において育成を目指す資質・能力を重視したものとなっている。探究的な活動、情報社会と人との関わり、情報の科学的な理解、問題の発見・解決に向けて考察する力などを問う方向性で検討され、試作問題が作成されている。プログラミングの問題については、公平性を担保し、初見でも理解しやすいとされる大学入試センター独自の言語であるDNC Lが使用される。現行の教育課程を履修している生徒が受験する場合は、「情報Ⅰ」で受験するが、過年度生が受験する場合は、「情報Ⅰ」と「旧情報」から選択できる。もし、「旧情報」を受験する場合には、先に触れたように選択問題への対応として、受験前にあらかじめ「情報の科学」・「社会と情報」のいずれかを決めておく必要がある。商業科のように専門科目で代替している場合には、どちらで代替していたのかを生徒に伝えておかなければならない。

問題は全体的に思考を問うものが多くなっている。特に第3問は主に「(3) コンピュータとプログラミング」の領域を踏まえ、DNC Lを用いたプログラミングの問題となる。ここではアルゴリズムとプログラミングの基本に関する理解を基に、示された要件を踏まえたプログラムを論理的に考察できるかを問う。さらに第4問は「(4) 情報通信ネットワークとデータの活用」の問題であり、データの活用と分析に関する基本的な知識から、最終的に結果を考察するところまでが問われている。試作問題では箱ひげ図や散布図などが取り扱われているため、授業で触れていないと解答することができないことから注意する必要がある。

また、「情報Ⅰ」と「旧情報」は得点調整の対象となり、受験した科目により差がつかないように配慮されている。

3 「情報Ⅰ」の代替科目としての「情報処理」の指導について

新学習指導要領における「情報Ⅰ」と「情報処理」の目標は以下の通りである。

「情報Ⅰ」の目標

情報に関する科学的な見方・考え方を働かせ、情報技術を活用して問題の発見・解決を行う学習活動を通して、問題の発見・解決に向けて情報と情報技術を適切かつ効果的に活用し、情報社会に主体的に参画するための資質・能力を次のとおり育成することを目指す。

- (1) 情報と情報技術及びこれらを活用して問題を発見・解決する方法について理解を深め技術を習得するとともに、情報社会と人とのかかわりについての理解を深めるようにする。

- (2) 様々な事象を情報とその結び付きとして捉え、問題の発見・解決に向けて情報と情報技術を適切かつ効果的に活用する力を養う。
- (3) 情報と情報技術を適切に活用するとともに、情報社会に主体的に参画する態度を養う。

「情報処理」の目標

商業の見方・考え方を働かせ、実践的・体験的な学習活動を行うことなどを通して、企業において情報を適切に扱うために必要な資質・能力を次の通り育成することを目指す。

- (1) 企業において情報を扱うことについて実務に即して体系的・系統的に理解するとともに、関連する技術を身に付けるようにする。
- (2) 企業において情報を扱うことに関する課題を発見し、ビジネスに携わる者として科学的な根拠に基づいて創造的に解決する力を養う。
- (3) 企業活動を改善する力の向上を目指して自ら学び、企業において情報を適切に扱うことに主体的かつ協働的に取り組む態度を養う。

共通して(1)～(3)とあるが、これは現行の学習指導要領において知・徳・体にわたる「生きる力」を子供たちに育むため、「何のために学ぶのか」という学習の意義を共有しながら、授業の創意工夫や教科書等の教材の改善を引き出していけるよう、全ての教科等を3つの柱で再整理したものである。(1)は知識・技能(職業に関する専門学科においては知識・技術)、(2)は思考・判断・表現、(3)は学びに向かう力・人間性をあらわす。共通科目「情報Ⅰ」で示す「技能」と専門科目「情報処理」で示す「技術」の違いは、「技能」は個人を対象としており、人が生きていくために一般的に身に付けなければならない能力と考えることができる。(2)で記したように、共通テスト「情報」が設置された経緯として、IoTやChatGPTなどの生成AIやプログラミング、データ活用が身近なものとして、我々の生活に入り込んでいる現状があることから、共通科目である「情報Ⅰ」で求められる資質能力として当然必要となり、これまで以上に高い能力を身に付けることが求められていることを理解しなければならない。それに対して「技術」は、職業として必要とされる知識をあらわすものとされ、このことは専門科目「情報処理」の目標はすべて「企業において」という言葉ではじまっていることからわかる。以下は、「情報Ⅰ」と「情報処理」の指導内容(指導項目)を示したものであるが、職業として必要とされる科目である「情報処理」には、(4) ビジネス文書の作成、(5) プレゼンテーションといった、コンピュータやアプリケーションのスキルを取り扱った部分が含まれている。

・「情報Ⅰ」の指導内容

- (1) 情報社会の問題解決
- (2) コミュニケーションと情報デザイン
- (3) コンピュータとプログラミング
- (4) 情報通信ネットワークとデータの活用

・「情報処理」の指導項目

- (1) 企業活動と情報処理
- (2) コンピュータシステムと情報通信ネットワーク
- (3) 情報の集計と分析
- (4) ビジネス文書の作成
- (5) プレゼンテーション

4 まとめ

共通テストの出題からもわかるように、共通教科「情報Ⅰ」で求められる資質能力が非常に高度化していることを踏まえた上で、「情報処理」の指導を行う必要がある。今一度これまでの指導を振り返った上で、コンピュータやアプリケーションの操作スキルの指導に偏っている場合は「問題解決」や「データ分析」、「考察」の視点を授業の中に取り入れていくことを考えていかなければならない。このことは教育課程の編成にも大きく関わってくることから、各校の現状を踏まえ、代替科目としての「情報処理」の扱いについて検討する機会としてほしい。

部会の動き

自 令和5年 4月
至 令和6年 3月

1 令和5年5月11日(木) 総会(アピオあおもり)

(1) 審議事項

第1号議案 令和4年度庶務報告・事業報告

第2号議案 令和4年度監査報告

第3号議案 令和4年度決算報告

第4号議案 役員改選

部会長 田中正也(青森商業高等学校長)

副部会長 對馬嘉晴(弘前実業高等学校長)

田島博文(八戸商業高等学校長)

三浦真(三沢商業高等学校長)

委員長 谷村学(青森商業高等学校)

第5号議案 令和5年度事業計画(案)

第6号議案 令和5年度予算(案)

(2) その他

2 令和5年度 第68回 青森県高等学校商業教育研究大会

(1) 開催期日 令和5年8月17日(木)～18日(金)

(2) 大会当番校 青森県立八戸商業高等学校

(3) 会場 八戸プラザホテル

(4) 研究大会テーマ 「持続可能な社会を担う商業教育の推進」
～協創・先進的な商業教育の発信を東北から～

(5) 全体発表

マーケティング・マネジメント分野研究委員会

「今だけ ここだけ あなただけ」

～ビジネスを通して地域経済の発展を担う人財育成を目指して～

青森県立弘前実業高等学校 教諭 長谷川 善 弘

教諭 西 舘 大 輔

総合的科目研究委員会

「グローバルビジネスに対応する人財育成への取り組み」

～青商ビジネスチャレンジ with 台湾事業を通して～

青森県立青森商業高等学校 教諭 高 橋 恭 一

教諭 鈴 木 有 紀

(6) 講演

「逆風を追い風に変える」

～北三陸の秘境から、世界ブランドを目指す～

株式会社北三陸ファクトリー 代表取締役CEO 下 葦 坪 之 典 氏

3 各種競技大会

(1) 令和5年 6月 3日 第70回全国高等学校ビジネス計算競技大会青森県予選会

(2) 令和5年 6月10日 第35回全国高等学校情報処理競技大会青森県予選会

(3) 令和5年 6月10日 第60回青森県高等学校ワープロ競技大会

兼 第70回全国高等学校ワープロ競技大会青森県予選会

(4) 令和5年 6月17日 第35回全国高等学校簿記競技大会青森県予選会

- (5) 令和5年 7月 8日 令和5年度青森県高等学校生徒商業研究発表大会
兼 第27回東北六県高等学校生徒商業研究発表大会青森県予選会
- (6) 令和5年 7月11日 第40回英語スピーチコンテスト青森県予選会
- (7) 令和5年 9月 9日 第55回青森県高等学校ワープロ新人競技大会
兼 第61回東北六県高等学校ワープロ競技大会青森県予選会
- (8) 令和5年 9月16日 第55回青森県高等学校ビジネス計算新人競技大会
兼 第50回東北六県高等学校ビジネス計算大会青森県予選会
- (7) 令和5年10月28日 第28回青森県高等学校簿記競技大会

4 各種研究委員会

- (1) マーケティング・マネジメント分野研究委員会 (八戸商業高等学校)
- (2) 会計分野研究委員会 (弘前実業高等学校)
- (3) ビジネス情報分野研究委員会 (三沢商業高等学校)
- (4) 教育課程等研究委員会 (青森商業高等学校)
- (5) 総合的科目研究委員会 (青森商業高等学校)

5 各種検定本部校

- (1) ビジネス計算実務検定 (八戸商業高等学校)
- (2) 簿記実務検定 (弘前実業高等学校)
- (3) 会計実務3検定 (弘前実業高等学校)
- (4) 情報処理検定 (三沢商業高等学校)
- (5) ビジネス文書実務検定 (青森商業高等学校)
- (6) 商業経済検定 (八戸商業高等学校)
- (7) 英語検定 (青森商業高等学校)
- (8) ビジネスコミュニケーション検定 (青森商業高等学校)

6 出版物等

- (1) 研究誌 「『23青森商業教育」
- (2) 「青森商研ニュース」 令和5年度夏号(7月)・秋号(10月)・冬号(1月)
- (3) 中学校向けパンフレット「君の未来をひらく 商業教育」

研 究 テ ー マ

紀 要 (集)	年 度	研 究 テ ー マ	会 場 校	会 員 数 (一・二希望計)	大 会 参加数	大会 発表者数
46	13	○魅力あるビジネス教育を求めて ―新教育課程への具体的対応―	黒石商業高校	254	172	4
47	14	○魅力あるビジネス教育を求めて ―新教育課程への具体的対応―	青森商業高校	256	188	5
48	15	○魅力あるビジネス教育の推進 ―新教育課程の具体的な展開―	八戸商業高校	233	169	4
49	16	○魅力あるビジネス教育の推進 ―新教育課程の具体的な展開―	弘前実業高校	225	併 催 105 (254)	1 (11)
50	17	○魅力あるビジネス教育の推進 ―新教育課程の具体的な展開―	青森商業高校	201	135	5
51	18	○魅力ある商業教育の創造 ―21世紀を担う人材の育成をめざして―	三沢商業高校	204	127	3
52	19	○魅力ある商業教育の創造 ―21世紀を担う人材の育成をめざして―	黒石商業高校	200	131	3
53	20	○魅力ある商業教育の創造 ―21世紀を担う人材の育成をめざして―	青森商業高校	201	129	3
54	21	○時代が求める商業教育の実践 ―新学習指導要領を見すえて―	八戸商業高校	189	121	3
55	22	○時代が求める商業教育の実践 ―新学習指導要領を見すえて―	青森商業高校	187	併 催 77 (181)	1 (10)
56	23	○時代が求める商業教育の実践 ―新学習指導要領を見すえて―	弘前実業高校	202	120	3
57	24	○時代が求める商業教育の推進 ―復興と新時代を担う人材の育成を目指して―	三沢商業高校	187	126	4
58	25	○時代が求める商業教育の推進 ―復興と新時代を担う人材の育成を目指して―	黒石商業高校	187	121	5
59	26	○時代が求める商業教育の推進 ―復興と新時代を担う人材の育成を目指して―	青森商業高校	194	131	3
60	27	○新時代をつくる魅力ある商業教育の推進を東北から ―未来への飛躍と復興を実現する人材の育成を目指して―	八戸商業高校	186	104	3
61	28	○新時代をつくる魅力ある商業教育の推進を東北から ―未来への飛躍と復興を実現する人材の育成を目指して―	三沢商業高校	181	併 催 86 (204)	0 (12)
62	29	○新時代をつくる魅力ある商業教育の推進を東北から ―未来への飛躍と復興を実現する人材の育成を目指して―	弘前実業高校	182	100	3
63	30	○新時代をつくる魅力ある商業教育の推進を東北から ―未来への飛躍と復興を実現する人材の育成を目指して―	黒石商業高校	178	114	4
64	1	○グローバル化社会に対応する商業教育の推進を東北から ―地域の発展を担い新時代を創造する人材の育成を目指して―	青森商業高校	174	117	6
65	3	○グローバル化社会に対応する商業教育の推進を東北から ―地域の発展を担い新時代を創造する人材の育成を目指して―	三沢商業高校	173	オンライン	1
66	4	○持続可能な社会を担う商業教育の推進 ―協創・先進的な商業教育の発信を東北から―	青森商業高校	148	併催 54 (165)	0 (9)
67	5	○持続可能な社会を担う商業教育の推進 ―協創・先進的な商業教育の発信を東北から―	八戸商業高校	135	82	5